

## 第 2 9 期 決算公告

2 0 1 7 年 6 月 2 7 日

住 所：神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-4-5

会社名：P F U ビジネスフォアランナー株式会社

代表取締役社長 神丸 研一

### 貸 借 対 照 表

(2017 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>	<b>454,124,401</b>	<b>(負 債 の 部)</b>	<b>167,186,320</b>
<b>流動資産</b>	<b>386,256,612</b>	<b>流動負債</b>	<b>116,687,750</b>
現金及び預金	338,190,904	買掛金	4,734,620
売掛金	28,080,000	未払金	33,370,469
未収入金	0	未払費用	40,929,339
仕掛品	0	未払役員賞与	11,660,000
繰延税金資産	13,621,000	未払法人税等	16,724,000
その他流動資産	6,364,708	未払消費税等	2,488,500
		預り金	6,780,822
<b>固定資産</b>	<b>67,867,789</b>	<b>固定負債</b>	<b>50,498,570</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>500,639</b>	退職給付引当金	39,888,570
建物	0	役員退職慰労引当金	10,610,000
工具器具及び備品	500,639	その他固定負債	0
<b>無形固定資産</b>	<b>0</b>		
ソフトウェア	0	<b>(純資産の部)</b>	<b>286,938,081</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>67,367,150</b>	<b>株主資本</b>	<b>286,938,081</b>
敷金等	50,138,150	資本金	40,000,000
繰延税金資産	17,229,000	資本剰余金	10,000,000
その他	0	資本準備金	10,000,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>236,938,081</b>
		利益準備金	5,060,000
		その他利益剰余金	231,878,081
		別途積立金	0
		繰越利益剰余金	231,878,081
<b>資産合計</b>	<b>454,124,401</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>454,124,401</b>

〔注記事項〕

1. 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号）に基づいて、計算書類を作成している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 …… 個別法による原価法

なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定額法

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっている。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置 2年～10年

工具器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

① ソフトウェア

・自社利用 …… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

② その他 …… 定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

・過去勤務債務の処理方法 …… 定額法（10年）

・数理計算上の差異の処理方法 …… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規による必要額を計上している。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式による会計処理を行っている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 【貸借対照表に関する注記】

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示している

2. 有形固定資産の減価償却累計額 355,729 円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 28,080,000 円

4. 関係会社に対する短期金銭債務 5,154,876 円

### 3. 【税効果会計に関する注記】

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	13,606,000
未払賞与（社会保険料含む）	9,511,000 円
未払事業税否認	4,097,000 円
役員退職慰労金引当金	3,623,000
確定抽出年金見積否認	13,000
繰延税金資産合計	30,850,000 円
繰延税金負債	
仮払事業税認識損	0 円
繰延税金負債合計	0 円
繰延税金資産の純額	30,850,000 円

#### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当期中に行った減資に伴い外形標準課税の適用対象外となったこと及び平成28年3月29日に成立した下記の法律の影響により、法廷実行税率を31.51%から、平成28年度解消予定を34.48%、平成29年度解消予定を34.49%、平成30年度以降に解消予定を34.27%に変更している。

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）

なお、当該変更の財務諸表に与える影響は軽微である。

### 4. 【関連当事者との取引に関する注記】

#### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 PFU	被所有 直接 100.00%	当社役務提供	役務の提供	426,000,000	売掛金	28,080,000
			株式会社 PFU の 製品の購入、業務委託 役務の兼任	役務の購入、 資産の購入	3,594,805	買掛金 未払金 未払費用	

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）当社製品の販売、役務提供についての価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

（注2）原材料、役務の購入については、当該取引会社以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して価格交渉の上で決定している。

（注3）取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

### 5. 【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 62,377 円 84 銭
- 1株当たり当期純利益 9,539 円 09 銭

### 6. 【当期純損益金額】

当期純損益金額 43,879,848 円